第87回定時株主総会
招集ご通知

平成23年6月21日(火)午前10時開催

- 株主総会参考書類
- 事業報告
- 計算書類等

丸紅株式会社

(証券コード　8002)

株主の皆様へ

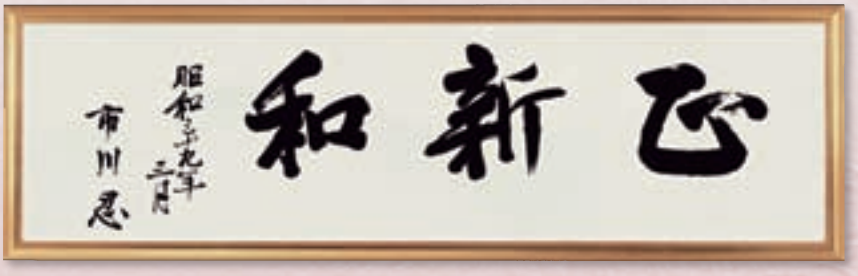
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
本年3月の東日本大震災により被災されました皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。
さて、当社第87回定時株主総会を6月21日（火曜日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けし、当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の当社グループの現況に関する事項等につきご報告申し上げます。

平成23年5月

取締役社長　**朝田　照男**

社是

丸紅は、社是「正・新・和」を掲げています。



経営理念

丸紅は社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、
経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

目　次

招集ご通知

■第87回定時株主総会招集のご通知 …… 2

株主総会参考書類

■議案及び参考事項 …… 4
第1号議案 取締役10名任期満了につき13名選任の件 …… 4
第2号議案 監査役1名任期満了につき1名選任の件 …… 9

インターネット等による議決権の行使のご案内 …… 10

事業報告

Ⅰ. 当社グループの現況に関する事項 …… 12
Ⅱ. 会社の株式に関する事項 …… 29
Ⅲ. 会社役員に関する事項 …… 30
Ⅳ. 会社の体制及び方針 …… 34
Ⅴ. 会計監査人の状況 …… 37

計算書類等

連結計算書類
■連結貸借対照表 …… 38
■連結損益計算書 …… 39
■連結資本勘定増減表 …… 40

■連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本 …… 42
■連結計算書類に係る監査役会の監査報告書　謄本 …… 43
■（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 44

計算書類
■貸借対照表 …… 46
■損益計算書 …… 47
■株主資本等変動計算書 …… 48

■会計監査人の監査報告書　謄本 …… 50
■監査役会の監査報告書　謄本 …… 51

株主メモ …… 53
株式事務に関するご案内 …… 53
当社ウェブサイトのご案内 …… 53

インターネットによる開示

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご覧ください。

連結計算書類
　連結注記表

計算書類
　個別注記表

当社ウェブサイト　http://www.marubeni.co.jp/ir/meeting.html

(証券コード　8002)
平成23年5月30日

株主各位

東京都千代田区大手町一丁目4番2号
丸紅株式会社
取締役社長　朝田照男

第87回定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第87回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、なにとぞご出席くださいますようお願い申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成23年6月20日（月曜日）午後5時30分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

■ **書面による議決権の行使の場合**
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

■ **電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の場合**
本書10頁から11頁に記載の「インターネット等による議決権の行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬　具

記

日　　時	平成23年6月21日（火曜日）午前10時（午前9時開場）
場　　所	東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」 会場が昨年とは異なりますので、末尾記載の「株主総会　会場ご案内略図」をご参照のうえ、お間違えないようお願い申し上げます。
目 的 事 項	**報告事項** 1. 第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

目　的　事　項	決議事項 **第1号議案**　取締役10名任期満了につき13名選任の件 **第2号議案**　監査役1名任期満了につき1名選任の件
招集にあたっての決定事項	(1) 議決権行使書面において、各議案の賛否の欄に記載がない場合は、会社提案については賛成、株主提案については反対の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。 (2) 議決権の重複行使について ① 同一の議案につき、議決権行使書面により重複して議決権が行使された場合、又はインターネット等により重複して議決権が行使された場合は、最後に当社に到達したものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。 ② 同一の議案につき、議決権行使書面とインターネット等の両方で議決権が行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。 (3) 代理人による議決権の行使につきましては、当社の議決権を有する他の株主の方1名を代理人として、委任状をご提出のうえ、議決権を行使することができます。

以　上

◎当日ご出席の際は、ご本人確認のため、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
また、議事資料として本冊子をお持ちいただきますようお願い申し上げます。

【第87期期末配当金のお支払いについて】

当社は、定款の規定により、平成23年5月18日開催の取締役会で、期末配当金を1株につき6円50銭とし、効力発生日（支払開始日）を平成23年5月31日とすることを決議いたしました。

銀行預金またはゆうちょ銀行貯金口座への振込をご指定の方は、同封の「第87期期末配当金計算書」及び「お振込先について」の内容をご確認願います。

株式数比例配分方式をご指定の方は、同封の「第87期期末配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」の内容をご確認願います。

上記以外の方は、同封の「第87期期末配当金領収証」により平成23年5月31日（火曜日）から平成23年7月15日（金曜日）までの間に、最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局で配当金をお受け取り願います。

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　取締役10名任期満了につき13名選任の件

舩井勝、崎島隆文、八田賢一の各氏は、平成23年4月1日をもって取締役を退任し、また、現任の取締役全員（10名）は、定款の規定により本総会終結の時をもって任期が満了となりますので、取締役13名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

1. 勝俣　宣夫（かつまた　のぶお）
（昭和17年12月5日生）

■略　歴

昭和41年 4月　当社へ入社
平成 8年 6月　取締役
平成11年 4月　常務取締役
平成13年 4月　専務取締役
平成15年 4月　取締役社長
平成20年 4月　取締役会長（現職）

■重要な兼職の状況

サッポロホールディングス株式会社取締役
横河電機株式会社取締役

所有する当社の株式の数　210,798 株

2. 朝田　照男（あさだ　てるお）
（昭和23年10月13日生）

■略　歴

昭和47年 4月　当社へ入社
平成14年 4月　執行役員
平成16年 4月　常務執行役員
平成17年 6月　取締役常務執行役員
平成18年 4月　取締役専務執行役員
平成20年 4月　取締役社長（現職）

所有する当社の株式の数　134,170 株

3. 関山　護（せきやま　まもる）
（昭和24年8月14日生）

略　歴

昭和49年 4月　当社へ入社
平成14年 4月　執行役員
平成17年 4月　常務執行役員
平成18年 6月　取締役常務執行役員
平成19年 4月　取締役専務執行役員
平成21年 4月　取締役副社長執行役員
平成23年 4月　取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、開発建設事業部管掌役員、監査部担当役員補佐（現職）

所有する当社の株式の数　131,449 株

4. 太田　道彦（おおた　みちひこ）
（昭和27年12月8日生）

略　歴

昭和50年 4月　当社へ入社
平成17年 4月　執行役員
平成20年 4月　常務執行役員
平成21年 6月　取締役常務執行役員
平成22年 4月　取締役専務執行役員
平成23年 4月　取締役専務執行役員、社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ（ライフスタイル部門）管掌役員、役員処遇委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　75,442 株

5. 川合　紳二（かわい　しんじ）
（昭和28年12月7日生）

略　歴

昭和51年 4月　当社へ入社
平成18年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成21年 6月　取締役常務執行役員、社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　54,297 株

6. 園部　成政（そのべ　しげまさ）
（昭和27年8月16日生）

略　歴

昭和50年 4月　当社へ入社
平成18年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成22年 6月　取締役常務執行役員
平成23年 4月　取締役常務執行役員、CIO、CFO、情報企画部・経理部・財務部担当役員、IR担当役員、開示委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　58,401 株

7. 山添　茂（やまぞえ　しげる）
（昭和30年8月11日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成18年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成22年 6月　取締役常務執行役員
平成23年 4月　取締役常務執行役員、社長補佐、機械グループ管掌役員、投融資委員会副委員長（現職）

所有する当社の株式の数　62,137 株

8. 秋吉　満（あきよし　みつる）
（昭和31年1月9日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成19年 4月　執行役員
平成21年 4月　常務執行役員
平成22年 6月　取締役常務執行役員
平成23年 4月　取締役常務執行役員、社長補佐、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、金融・物流・情報部門管掌役員、開発建設事業部担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　75,664 株

9. 野村（のむら） 豊（ゆたか） 新任候補者

（昭和29年7月19日生）

略　歴

昭和53年 4月　当社へ入社
平成17年 4月　食料総括部長
平成18年 4月　経営企画部長
平成19年 4月　執行役員、経営企画部長
平成21年 4月　執行役員、欧州支配人、丸紅欧州会社社長
平成22年 4月　常務執行役員、欧州支配人、丸紅欧州会社社長
平成23年 4月　常務執行役員、リスクマネジメント部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長（現職）

所有する当社の株式の数　56,762 株

10. 岡田（おかだ） 大介（だいすけ） 新任候補者

（昭和31年7月30日生）

略　歴

昭和54年 4月　当社へ入社
平成15年 4月　飼料・スターチ原料部長
平成17年 4月　食料部門長代行
平成19年 4月　執行役員、食料部門長
平成22年 4月　常務執行役員、食料部門長
平成23年 4月　常務執行役員、社長補佐、生活産業グループ（食糧部門、食品部門）管掌役員、流通担当役員、投融資委員会副委員長（現職）

重要な兼職の状況

日清オイリオグループ株式会社取締役

所有する当社の株式の数　41,657 株

11. 中村（なかむら） 諭吉（ゆきち） 新任候補者

（昭和27年11月3日生）

略　歴

昭和51年 4月　当社へ入社
平成14年 4月　パルプ部長
平成15年 4月　印刷用紙部長
平成17年 4月　資材・紙パルプ部門長補佐
平成17年10月　PT. Tanjungenim Lestari Pulp and Paper プレジデントディレクター
平成19年 4月　資材・紙パルプ部門長代行、TEL事業室長
平成20年 4月　執行役員、紙パルプ部門長
平成23年 4月　常務執行役員、社長補佐、素材グループ管掌役員（現職）

所有する当社の株式の数　67,701 株

12. 小倉　利之（おぐら　としゆき）

（昭和17年1月20日生）

社外取締役候補者

略　歴

昭和40年 4月	株式会社富士銀行入行
平成　3年 6月	同行取締役総合企画部長
平成　5年 5月	同行取締役新橋支店長
平成　6年 5月	同行常務取締役
平成　9年 5月	同行専務取締役
平成10年 4月	同行副頭取
平成10年 7月	同行専務取締役
平成11年 5月	同行副頭取
平成12年 9月	株式会社みずほホールディングス代表取締役副社長
平成14年 4月	芙蓉総合リース株式会社顧問
平成14年 6月	同社代表取締役社長、芙蓉オートリース株式会社取締役会長（現職）、株式会社東京精密監査役
平成17年 3月	株式会社すかいらーく取締役
平成19年 6月	日本抵当証券株式会社取締役（現職）
平成20年 4月	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長（現職）、シャープファイナンス株式会社取締役（現職）
平成20年 6月	横河レンタ・リース株式会社取締役（現職）
平成21年 6月	当社取締役（現職）

重要な兼職の状況

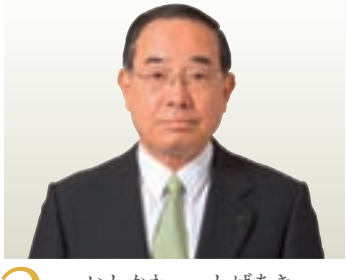
芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長

所有する当社の株式の数　0 株

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
同氏は現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してから本総会終結の時をもって2年となります。



13. 石川　重明（いしかわ　しげあき）

（昭和19年7月21日生）

社外取締役候補者

略　歴

昭和43年 4月	警察庁入庁
平成　5年 8月	茨城県警察本部長
平成　7年 2月	警視庁刑事部長
平成　9年 1月	神奈川県警察本部長
平成10年 8月	関東管区警察局長
平成11年 8月	警察庁長官官房長
平成14年 8月	警視総監（平成16年1月退官）
平成16年 2月	財団法人日本道路交通情報センター理事長
平成20年 1月	弁護士登録（現職）
平成20年 4月	東京電力株式会社顧問
平成21年 6月	当社取締役（現職）
平成22年 6月	第一三共株式会社監査役（現職）

重要な兼職の状況

弁護士　第一三共株式会社監査役

所有する当社の株式の数　6,059 株

社外取締役候補者に関する特記事項

(1) 社外取締役候補者の選任理由及び当該候補者がその職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
同氏につきましては、官界においての豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
同氏は現に当社の社外取締役であり、社外取締役に就任してから本総会終結の時をもって2年となります。

(3) 独立役員の届出について
同氏につきましては、当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。

（注）1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 取締役の選任については、当社現行定款第17条の規定により累積投票によらないことになっております。

3. 社外取締役候補者との責任限定契約について
当社は、社外取締役候補者各氏との間で、各氏が社外取締役としての責務を充分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

4. 「生活産業グループ」は、食糧部門、食品部門及びライフスタイル部門を、「素材グループ」は、紙パルプ部門及び化学品部門を、「資源・エネルギーグループ」は、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門及び金属部門を、「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門及びプラント・産業機械部門を、それぞれ総称しております。

第2号議案　監査役1名任期満了につき1名選任の件

監査役佐々木正典氏は、定款の規定により本総会終結の時をもって任期満了により退任となります。これに伴い、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

さきしま　たかふみ
崎島　隆文　新任候補者
（昭和26年2月16日生）

略　歴

昭和49年 4月　当社へ入社
平成18年 4月　執行役員
平成20年 4月　常務執行役員
平成20年 6月　取締役常務執行役員
平成23年 4月　常務執行役員（現職）

所有する当社の株式の数　71,693 株

（注）候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

インターネット等による議決権の行使のご案内

インターネットによる議決権の行使について

1．インターネットによる議決権の行使に際して、ご了承いただく事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、つぎの事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

1 インターネットによる議決権の行使は、当社の指定するウェブサイト（下記2.1、以下議決権行使サイトといいます。）をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。

2 インターネットによる議決権の行使は、株主総会前日の平成23年6月20日（月曜日）午後5時30分まで受付いたします。

3 同一の議案につき、インターネットにより重複して議決権が行使された場合は、最後に当社に到達したものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。

4 同一の議案につき、議決権行使書面とインターネットの両方で議決権が行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権の行使として取り扱わせていただきます。

5 商用プロバイダーをご利用の場合、議決権行使サイトをご利用いただくためには、プロバイダーへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となりますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

2．インターネットによる議決権の行使の具体的方法

以下の方法によりインターネットによる議決権を行使願います。

1 議決権行使サイト（http://www.it-soukai.com/又はhttps://daiko.mizuho-tb.co.jp/）にアクセスしてください。なお、午前3時から午前5時までは議決権行使サイトにアクセスできませんのでご了承願います。

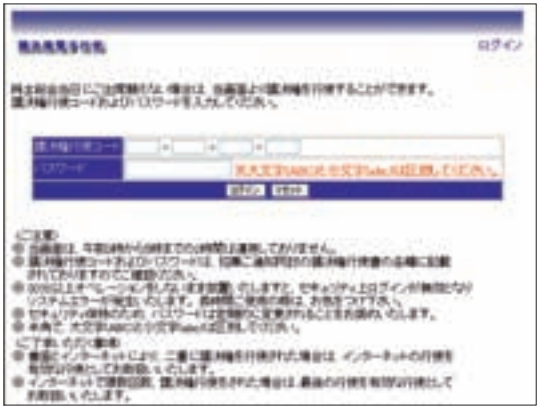
※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることも可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

(注)QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。

3 画面の案内に従い、議決権を行使してください。

(http://www.it-soukai.com/)　(https://daiko.mizuho-tb.co.jp/)



3．ご利用環境

1 パソコンをご利用の場合

機 種	インターネットに接続できるパーソナルコンピューター（Windows機種） ＊Macintosh機種、PDA、ゲーム機には対応しておりません。
インターネット環境	プロバイダーとの契約などによりインターネットが利用できること。
OS	Windows95以降
ブラウザ	Internet Explorer5.5以降 設定は初期設定値にしてください（SSL、Cookie、JAVA等）。 ＊Internet Explorer8.0以降については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。
画面解像度	800×600以上（1024×768以上を推奨します。）

(注) Windows、Internet Explorerは、米国Microsoft社の登録商標です。

2 携帯電話をご利用の場合

128bitSSL通信が可能で、「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」のいずれかのサービスが利用できることが必要です。

＊一部の携帯電話端末（スマートフォンなど）については、動作保証されていないため、ご利用いただけないことがあります。

(注) iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの、EZwebはKDDI株式会社の、Yahoo!は米国Yahoo!社の登録商標です。

4．セキュリティーについて

行使された情報が改竄、盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コード及びパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようお取扱いにご注意ください。当社より、株主様のパスワードをお問合せすることはございません。

(お問合せ先)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話（0120）288－324（午前9時～午後5時 土曜日・日曜日・祝祭日を除く。）

【管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含む。）へ】

株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権の行使の方法として、上記のインターネットによる議決権の行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以　上

事業報告（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

Ⅰ．当社グループの現況に関する事項

当社グループの事業の経過及びその成果

企業環境

当期の経済環境を概観しますと、世界経済は、一時的な減速局面は見られたものの、2008年9月の米国大手投資銀行の破綻以降の全世界的な景気刺激策や金融緩和政策が功を奏し、総じて見れば緩やかな回復が続きました。商品市況は、世界経済の回復が続く中で、緩和的な金融環境を背景とした投機資金の流入等もあって、上昇基調で推移しました。

米国経済は、年度半ばにかけては、これまでに実施されてきた景気刺激策や金融緩和政策の一部が期限を迎えたことにより、一時的に減速しました。しかし、その後は、長期国債の買入れ増による一段の金融緩和や減税の延長等の政策が打ち出されたことなどから、再び緩やかな回復基調となりました。

欧州経済は、これまでに実施されてきた景気刺激策や担保付債券の購入等を含めた金融緩和政策の効果が浸透する中で、ドイツ等では堅調な成長が続き、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、ギリシャをはじめとして、財政問題を背景に緊縮的な財政運営を余儀なくされている国の景気は低迷し、域内で明暗が分かれました。

アジア経済は、景気刺激策や金融緩和政策の実施等を背景に、内需の拡大が続き、全体として堅調な成長が続きました。ただし、中国、インド等における景気刺激策の終了や金融緩和政策の段階的な解除とともに、景気拡大のペースはやや鈍化しました。

日本経済は、年度前半は、新興国を中心とする海外経済の回復が外需面から景気を下支えしたことに加え、景気刺激策や金融緩和政策の効果もあって、やや強めの回復を見せました。一方、年度後半は、海外経済の回復ペースが鈍化したことに加え、一部の景気刺激策が期限を迎えたことや、東日本大震災の影響もあって、景気回復の動きは弱まりました。

業績

当社株主に帰属する当期純利益は1,365億円となり、前期の953億円から412億円の増益となりました。オペレーティング・セグメント別の業績を見ると、商品市況の上昇基調に支えられた金属、穀物取扱などの増益に加え前期に流通関連会社株式の評価損を認識した食料、取扱商品各分野の市場環境に回復が見られた輸送機、パルプ市況が堅調であった紙パルプなどで増益となりました。一方、石油・ガス価格の上昇による増益はあったものの、前期の米国メキシコ湾での石油開発事業におけるロイヤルティーの還付請求による利益の反動を受けたエネルギーのほか、電力・インフラなどで前期比減益となりました。

売上高

当期の売上高は、商品市況の上昇基調並びに緩やかな景気の回復により、主にエネルギー、海外支店・現地法人、金属で増収となり、前期比1兆554億円（13.3%）の増収となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、主に食料の穀物取扱の増加により、3兆6,838億円と前期比4,039億円（12.3%）の増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、開発建設、金融・物流・情報を除く全てのオペレーティング・セグメントで増益となり、前期比305億円（6.2%）増益の5,222億円となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が前期比で増加したものの、売上総利益の増益により、前期比268億円（22.6%）増益の1,458億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増益に加え、チリ銅事業、豪州石炭事業、鉄鋼製品事業の増益及び前期計上した流通関連会社株式の評価損の反動を主因とした持分法による投資損益の改善があったことより、前期比412億円（43.3%）増益の1,365億円となりました。

連結総資産・連結ネット有利子負債（*）

当期末の連結総資産は、前期末比925億円増の4兆6,791億円となりました。連結ネット有利子負債は、前期末比908億円減の1兆6,156億円となりました。

（*）連結ネット有利子負債は、有利子負債（長短借入金及び社債の合計額）より現預金を差し引いて算出しております。

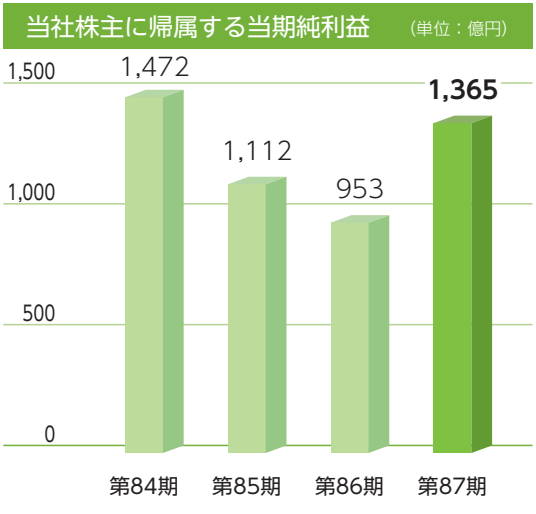
財産及び損益の状況の推移

当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区　分	第84期	第85期	第86期	第87期
売上高	10,631,616	10,462,067	7,965,055	9,020,468
当社株主に帰属する当期純利益	147,249	111,208	95,312	136,541
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	84.93円	64.04円	54.89円	78.63円
総資産	5,207,225	4,707,309	4,586,572	4,679,089
純資産	860,581	623,356	799,746	831,730

(注) 1. 当社の連結決算は、米国会計基準により作成しております。
2. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計額となっております。
3. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中の平均発行済普通株式総数（自己株式数控除後）及び当社株主に帰属する当期純利益に基づき、算出しております。
4. 第86期より米国会計基準の会計基準の体系化810-10「連結」の適用に従い、従来は連結貸借対照表上、資本の部から独立して表示していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また過年度の計数も同様に組み替えて表示しております。
5. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

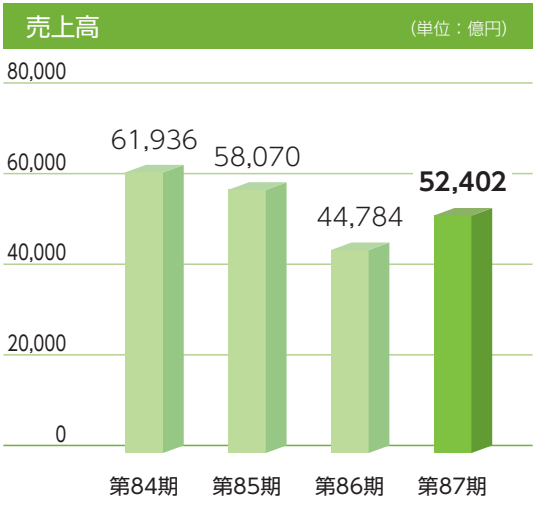


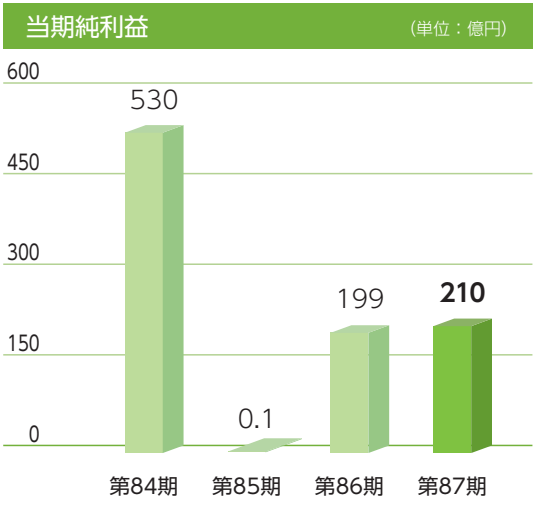
当社の財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

区　分	第84期	第85期	第86期	第87期
売上高	6,193,597	5,806,995	4,478,405	5,240,208
当期純利益	53,025	10	19,896	20,957
1株当たり当期純利益	30.58円	0.01円	11.46円	12.07円
総資産	3,081,944	3,218,604	2,967,325	3,131,111
純資産	541,887	469,971	512,857	507,872

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済普通株式総数（自己株式数控除後）及び当期純利益に基づき、算出しております。
2．金額は、百万円未満を四捨五入しております。





オペレーティング・セグメント情報

期	セグメント	売上高	対外部売上高	セグメント間内部売上高
第87期	食料	1,780,983	1,728,844	52,139
	ライフスタイル	396,744	380,319	16,425
	紙パルプ	567,950	544,839	23,111
	化学品	799,912	698,041	101,871
	エネルギー	2,476,385	2,459,420	16,965
	金属	868,458	820,021	48,437
	輸送機	690,416	653,239	37,177
	電力・インフラ	262,771	262,729	42
	プラント・産業機械	335,517	266,283	69,234
	開発建設	65,984	65,473	511
	金融・物流・情報	230,726	221,169	9,557
	海外支店・現地法人	1,634,574	917,658	716,916
	全社及び消去等	△1,089,952	2,433	△1,092,385
	連結	9,020,468	9,020,468	—
第86期	食料	1,591,234	1,555,952	35,282
	ライフスタイル	375,996	360,582	15,414
	紙パルプ	545,631	531,726	13,905
	化学品	652,375	589,050	63,325
	エネルギー	1,914,953	1,907,734	7,219
	金属	671,623	630,126	41,497
	輸送機	670,088	653,740	16,348
	電力・インフラ	308,214	308,197	17
	プラント・産業機械	327,567	295,774	31,793
	開発建設	102,252	101,699	553
	金融・物流・情報	284,401	275,159	9,242
	海外支店・現地法人	1,326,267	749,249	577,018
	全社及び消去等	△805,546	6,067	△811,613
	連結	7,965,055	7,965,055	—

(注) 1. 当期より、「金属資源」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」、「金融・物流・情報」及び「鉄鋼製品」としていた事業区分を再編しております。また、「金属資源」、「プラント・船舶・産業機械」は「金属」、「プラント・産業機械」に名称変更し、「鉄鋼製品」は「金属」に編入しております。これらに伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。
3. セグメント間取引は通常の市場価格によっております。

（単位：百万円）

売上総利益	営業利益	持分法による投資損益	当社株主に帰属する当期純利益	セグメントに対応する資産
113,379	34,864	3,457	15,208	643,775
30,980	9,332	52	4,990	132,552
39,823	15,206	2,982	7,300	365,470
24,130	5,156	2,959	6,069	206,427
48,757	22,688	576	28,215	656,228
27,675	13,182	32,614	33,720	520,762
42,942	12,511	3,384	10,744	268,500
25,647	3,591	23,886	17,512	436,676
24,352	6,214	1,724	3,162	242,764
15,957	△3,290	△238	△2,876	317,230
42,273	3,418	△534	3,213	186,164
97,612	21,125	661	12,101	535,098
△11,375	1,777	△71	△2,817	167,443
522,152	145,774	71,452	136,541	4,679,089
108,755	29,402	△8,184	2,116	588,552
30,727	8,559	△102	3,573	134,360
33,253	7,769	333	727	364,595
22,573	3,772	3,015	6,336	175,336
44,683	19,511	729	37,646	615,043
20,461	6,506	14,212	14,035	516,178
37,701	7,637	1,927	3,894	264,195
24,928	3,244	15,969	18,806	407,195
18,052	△2,414	1,099	788	227,934
22,633	5,090	△454	△2,056	317,623
45,620	3,980	△156	3,070	220,543
91,381	17,004	491	8,183	492,140
△9,094	8,866	△15	△1,806	262,878
491,673	118,926	28,864	95,312	4,586,572

4.「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

5. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

当社グループの主要な事業内容

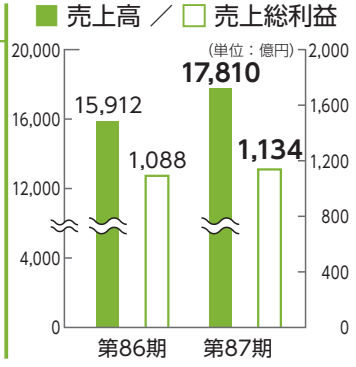
当社グループは、国内外のネットワークを通じて、食料、ライフスタイル、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、輸送機、電力・インフラ、プラント・産業機械、開発建設、金融・物流・情報その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発などの事業活動を多角的に展開しております。

当社グループのオペレーティング・セグメント別事業の状況

食　料

山東六和集団との
飼料畜産分野での提携（中国）

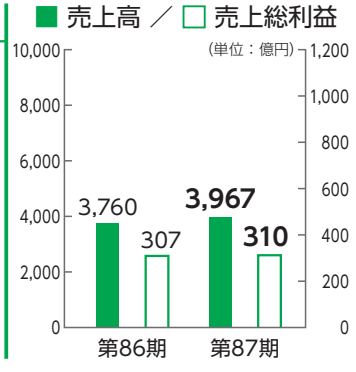
2010年度はトレードの拡大と積極的な投資、提携に取り組みました。海外では、世界一の穀物輸入国である中国への大豆販売量を伸ばし、当社の供給量は同国大豆輸入量の20%弱のシェアに達しました。また、中国最大級の農牧企業である山東六和集団と飼料畜産分野での戦略的提携を行ったほか、欧州においても穀物集荷業者や港湾物流業者と提携し、競争力ある穀物を全世界に供給するネットワークを拡充しました。国内では、コメの消費、販売拡大及び生産基盤の健全な発展を目的に全国農業協同組合連合会と提携し、精米流通を中心に、流通網の拡大に着手しました。



ライフスタイル

フットウェアブランド
MERRELL

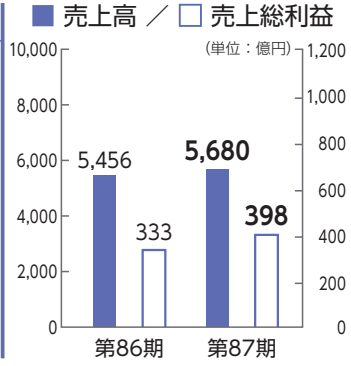
2010年度は、消費者や取引先のニーズの変化・進化を先取りした企画提案、中国・東南アジアにおけるOEM生産体制の強化及びインド・バングラデシュなどにおける新規生産拠点の開拓などに注力した結果、衣料、生活用品、フットウェアの国内向け取引が好調に推移したことや、新興国向けを中心にゴム原料、タイヤ製品の取扱が増加したことなどにより、前年度対比増収増益となりました。また、成長著しい中国で店舗展開を進める本邦大手小売店、欧米ブランド及び現地アパレル企業向けのファッション衣料、生活用品の中国でのOEM販売にも着手しました。



紙パルプ

段ボール原紙製造販売事業の
GSPP社（マレーシア）

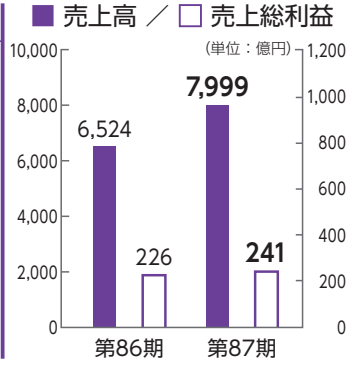
2010年度のパルプ市況は、供給量が伸びない中で中国をはじめとする新興国の需要拡大などにより1年を通して好調に推移しました。このような環境下、当社の強みであるパルプ製造販売事業において徹底したコストの削減及び生産効率の改善を推し進め、競争力強化に努めた結果、収益は大きく改善しました。川中分野では、アセアン地域の需要の取り込みを企図し、マレーシア最大手の段ボールメーカーに事業参画し生産拠点を確保しました。川下分野では、国内における販売強化を目的として丸紅紙パルプ販売㈱へ紙・板紙販売商権の大半を集約しました。



化学品

インド合成ゴム製造事業の起工式
（画像提供：㈱化学工業日報社）

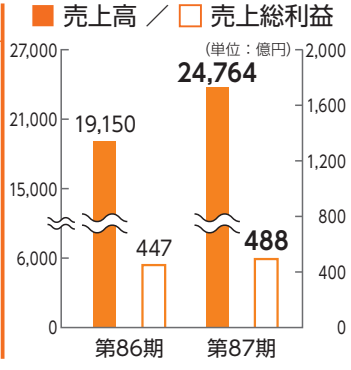
石油化学分野では、オレフィン、合繊原料などの石油化学品の取引が好調に推移すると共に、中国の自動車産業の伸長を背景に合成ゴム製造事業が順調に推移しました。無機・農業化学品分野では、肥料原料の取引が好調に推移すると共に、豪州の塩田事業及び海外の農薬・肥料販売事業が全般的に堅調でした。電子材料分野では、太陽光電池・液晶関連部材などを中心に荷動きが活発であったため、取引が堅調に推移しました。



エネルギー

LNGプロジェクトプラント全景
（ペルー）

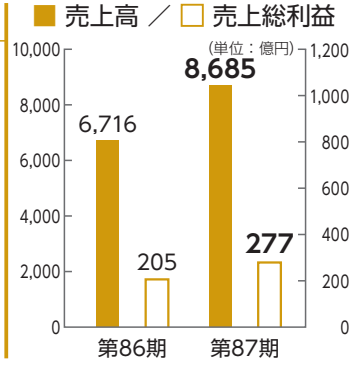
世界経済の回復に伴うエネルギー需要の増加により原油等のエネルギー資源価格は回復し、比較的堅調に推移しました。資源開発分野では、南米初のLNG輸出プロジェクトであるペルーLNG事業で出荷を開始し、順調に操業を続けています。また、米国メキシコ湾の石油・ガス生産権益群を取得し、生産量・埋蔵量の積み増しを図りました。石油事業分野では、三井丸紅液化ガス㈱が他社と進めていたLPG事業の統合を完了しました。



金属

エスペランサ銅鉱石選鉱プラント（チリ）

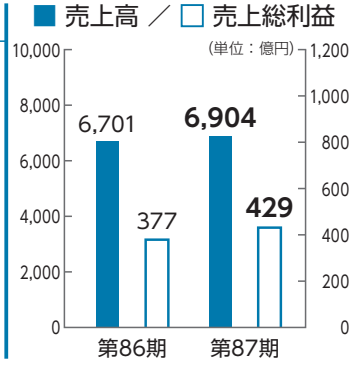
2010年度は、商品市況が堅調に推移したことから、業績は前年度対比大幅に改善しました。チリのエスペランサ銅鉱山がほぼ計画通りに生産を開始し、日本向けに銅精鉱を初出荷しました。また、同鉱山の位置するシエラゴルダ地区において、ミラドール銅鉱山の採掘権の30%を新たに取得すると共に、銅資源の探鉱事業にも参画することを決定しました。石炭分野でも豪州レイクバーモント炭鉱の拡張を決定するなど、中長期的な施策を実施しています。



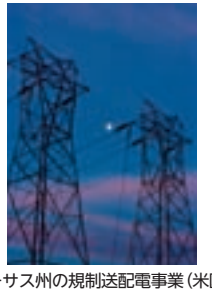
輸送機

LNG船用船事業への参画

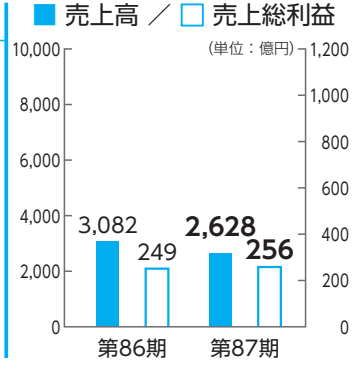
2010年度は、航空機・防衛分野では、前年度に続き㈱日本航空インターナショナル及びフジドリームエアラインズ㈱向けにブラジル製ジェット旅客機5機の引き渡しを実施しました。自動車・建設機械・農業機械分野では、世界経済の回復に伴い着実に収益を拡大すると共に、アフターサービス分野など景気動向に左右されにくい分野での取り組み強化を図りました。船舶分野では、従来の船舶保有事業に加え、LNG船用船事業に新規に参画しました。



電力・インフラ


テキサス州の規制送配電事業（米国）

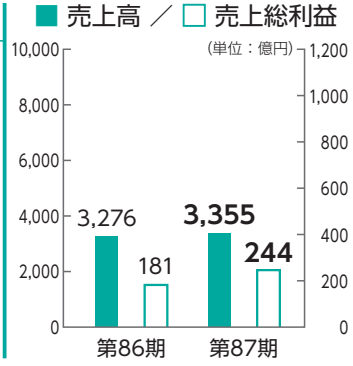
海外電力事業分野においては、台湾・新桃発電事業権益の買増し及びカナダ・ローリー風力発電事業案件への参画などIPP（民間独立発電事業）案件を結実させると共に、米国・テキサス州規制送配電事業への参画を実現し、送電線ビジネスへの進出を果たしました。海外電力EPC（機器納入・工事請負）分野では、ベトナム・ギソン1石炭火力案件、バングラデシュ・ハリプール複合火力案件などの大型案件を受注しました。水事業分野では、チリの大手フルサービス水事業会社アグアス・ヌエヴァ社及び豪州大手産業用水処理エンジニアリング会社オスモフロー社への参画を実現し、より多彩なポートフォリオを実現しました。



プラント・産業機械

繊維工場リハビリ案件（アンゴラ）

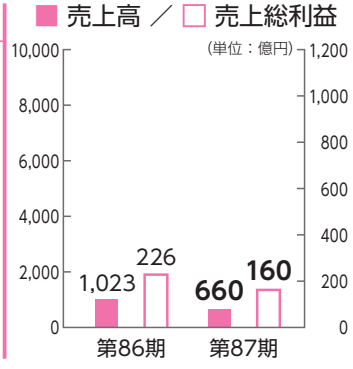
プラント分野では、アンゴラ向け繊維工場リハビリ案件、中国向けパルプ製造プラント案件などを受注しました。交通プロジェクト分野では、米国・豪州での鉄道貨車リース事業が順調に推移しました。産業機械分野では、太陽電池関連製造設備や、中国向け繊維機械、油圧機器の販売が好調に推移したほか、工作機械関連の販売体制の強化を行いました。環境プロジェクト分野では、ポスト京都議定書を見据えた新しいビジネスや、電気自動車用急速充電器等への取り組みを推進しています。



開発建設

ザ レジデンス国立

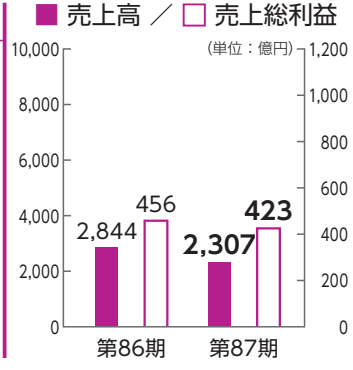
2010年度は、分譲マンション市況は回復基調となったものの、商業・オフィス市況は弱含みで推移しており、収益の本格回復には至りませんでした。国内のマンション分譲事業では、「ザ レジデンス国立」（国立市）や「グランスイート加賀」（板橋区）などが竣工・完売しました。海外不動産開発事業では、中国上海市で「好世皇馬苑（はうすこうまえん）」の販売を開始し、順調に成約を伸ばしました。また、当社がスポンサーを務めるユナイテッド・アーバン投資法人が日本コマーシャル投資法人と合併し、総合型J-REITとしては業界第一位の資産規模となりました。



金融・物流・情報

ICTアウトソーシング事業にて
運用するデータセンター

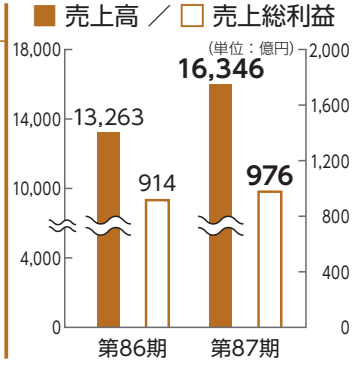
2008年度から続いた世界経済の低迷は最悪期を脱し、業績は概して堅調に推移しました。情報産業分野ではICTアウトソーシング事業において、データセンターの運用業務に強みを持つ㈱イーツの買収を実施したほか、事業領域を拡大すべく新たな分野に進出するための布石を打ちました。保険仲介事業では、国内において保険代理店権を取得し事業拡大を図りました。海外市場についても重点地域である中国・アセアンを中心に、物流分野における顧客基盤の強化に取り組みました。



海外支店・現地法人

ヘレナ・ケミカル社保有の
肥料貯蔵タンク（米国）

世界経済の回復と中国をはじめとする新興国の堅調な需要を背景に、全般的に好調に推移しました。米国会社の子会社であるヘレナ・ケミカル社（農薬・肥料販売）が増益となったのをはじめ、欧州会社、アセアン会社、中国会社、香港華南会社、豪州会社、台湾会社などにおいても、化学品や金属、穀物を中心に収益を拡大しました。また、海外市場における取り組み強化の方針の下、重点地域を中心に設置した市場戦略委員会の活動もあり、海外での投資や現地有力企業との取り組みも進展しました。



東日本大震災に関する当社グループの状況と支援について

2011年3月発生の東日本大震災において、当社は当社グループの被害の有無、その程度等を調査いたしましたが、現時点で当社グループの事業活動に重大な影響がないことを確認しております。

当期の当社グループ業績に対する影響は限定的なものであり、また、現時点では来期の当社グループ業績に与える影響につきましても限定的なものと見ております。

被災者の救援と被災地の復興にお役立て頂けるよう、当社グループは4億円相当の支援を既に実施いたしましたが、引き続き、企業としての社会的責任を果たすべく協力して参ります。

当社グループが対処すべき課題

経済概況

来期の経済環境を展望しますと、新興国では旺盛な内需に支えられた景気拡大が続き、先進国では財政・金融政策が下支えることで景気回復が続くものと見られます。これを受け商品市況も強含んで推移する見込みです。ただし、新興国での物価上昇圧力の強まり、先進国での財政悪化や中東・北アフリカにおける政情不安等が景気に及ぼす悪影響には注意が必要と考えております。

日本では、東日本大震災の影響により、一時的な景気停滞を余儀なくされる見通しですが、被災地域における経済活動の回復に向けた民間部門の設備投資や政府部門の財政支出など、復興需要が景気の下支えになるものと予想されます。ただし、原発問題やそれに起因する電力不足への対応が遅れる場合は、長期にわたって回復が阻害される可能性があります。

中期経営計画「SG-12」について

(1) 当期末における実績及び進捗状況

当社グループは、2010年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求すると共に、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。

具体的には、経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げ、グループ社員・役員全員が一丸となってこれらの施策に取り組んでおります。

「SG-12」における計数目標及びこれに対する当期末の実績は次の通りとなっております。

経営指標	目標	当期実績
当社株主に帰属する連結純利益	2010年度　1,250億円	1,365億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度	1.94倍（2011年3月末）
リスクアセット	連結純資産の範囲内	6,273億円（連結純資産：8,317億円）
ROE	安定的に15%以上	18.0%

当期末における「SG-12」の各施策の進捗状況については、次の通りであります。

経営主導による人材戦略の推進については、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様化に対応すべく、社長を議長とする「HR戦略会議」を設置し、「経験」、「処遇」、「研修」について、三位一体で各種施策を実施しております。「経験」については、2010年度以降に入社した社員に対し、20歳代での海外経験を必須とするなど、多様な実務経験の促進を図りました。また、「処遇」については、貢献した人がよりフェアに処遇される評価制度を導入し、「研修」については、現場における具体的事例を題材にした実践的な研修を導入するなど、人材育成策を強化しました。

経営資源の重点配分については、経済・社会の発展に貢献し、その発展を当社グループの成長につなげるべく、「資源」分野、「インフラ」分野、「環境」分野、「生活」分野を重点分野に位置付け、経営資源の優先的な配分を行っております。当期においては、「資源」分野ではBPが米国メキシコ湾に保有していた油・ガス田権益群の取得、「インフラ」分野ではチリにおける水事業会社アグアス・ヌエヴァ社の買収、「環境」分野ではカナダにおける風力発電事業への参画、そして「生活」分野ではベトナムにおけるエースコックベトナムの第三者割当増資の引き受けを行うなど、4つの重点分野を中心に約1,600億円の新規投融資を実行しました。

海外市場における取組強化については、新興国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、「中国」、「アセアン」、「インド」、「北米」、「南米」を重点地域に設定しております。また、全社横断的組織である市場戦略委員会を通じて、現地有力企業との関係強化を行うことにより、具体的案件の取り組みを推進しております。

財務体質の強化については、連結ネットD/Eレシオの当期実績は1.94倍と前期末対比で0.19ポイント改善し、目標としている1.8倍程度の達成に向けて順調に進捗しております。また、リスクアセットについては、目標としている連結純資産の範囲内に収めており、2,044億円のリスクバッファー（連結純資産－リスクアセット）を確保しました。

リスクマネジメントの深化については、個別案件推進におけるリスクマネジメントの高度化（投資基準、評価方法等）を進め、投資に関する定量基準の1つであるIRRについては、事業分野の特性に応じたガイドラインを設定し、優良資産選別の一助としました。

(2) 来期以降の目標

来期以降の「SG-12」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する連結純利益	2011年度　1,700億円
連結ネットD/Eレシオ	早期に1.8倍程度
リスクアセット	連結純資産の範囲内
ROE	安定的に15%以上

SG Dash Twelve
SG-12
～持続的成長への挑戦～

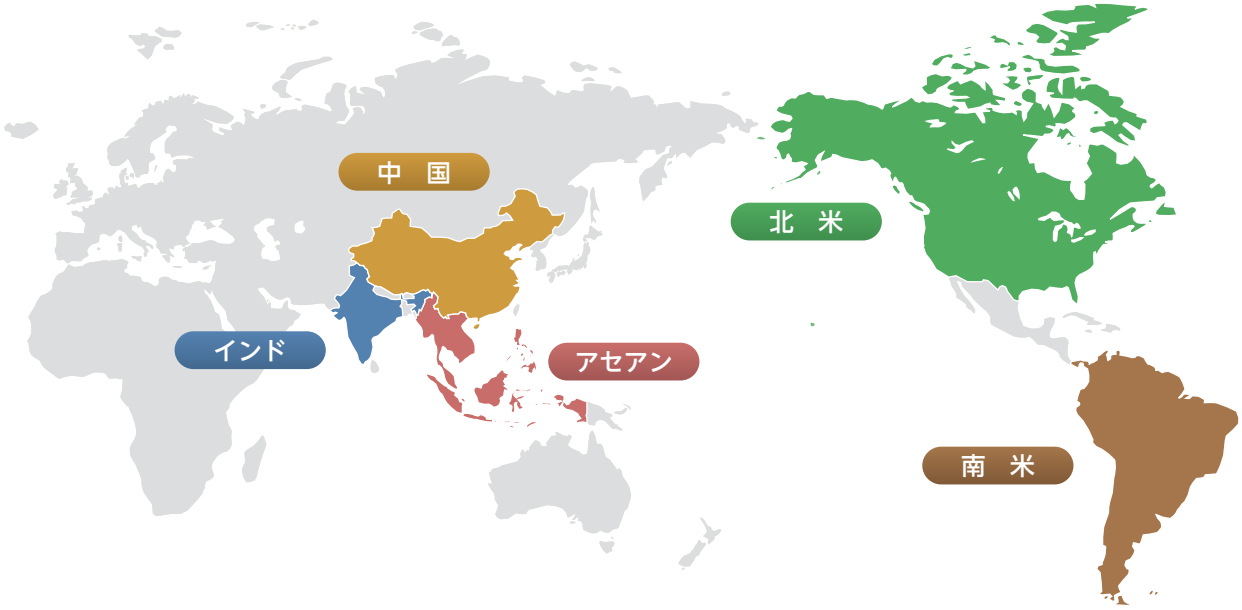
また、収益基盤の成長スピードを加速させるべく、引き続き「SG-12」の3ヶ年での7,500億円の新規投融資実施を進めて参ります。更に、経営環境の変化に耐えうる財務基盤・収益基盤を構築する為に、積極的な資産入れ替えを推進します。

■ HR戦略会議の設置

経営環境の変化及びビジネスモデルの多様化に対応すべく、社長を議長とする「HR戦略会議」を設置しました。実務を通じた「経験」を柱とし、「処遇」「研修」と合わせて三位一体の施策を導入し、グループを挙げて人材強化に重点的に取り組んでいます。

■ 重点地域の設定

新興国を中心とした海外市場の成長を取り込むべく、中長期的見地から注力すべき市場として下記の「重点地域」を設定し、同地域における取り組みを強化します。



資金調達の状況

資金調達の状況につきましては、当社においては、金融機関からの長期・短期の借入に加え、総額850億円の無担保社債を発行いたしました。

また海外現地法人・金融子会社においては、金融機関からの長期・短期の借入を行っております。その他の連結子会社等においても、金融機関からの長期・短期の借入による資金調達を行っております。

連結ネット有利子負債は、前期末比908億円減少し、1兆6,156億円となりました。

主要な借入先

(単位：百万円)

借入先名	当期末借入残高
明治安田生命保険相互会社	141,900
株式会社みずほコーポレート銀行	110,893
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	103,519
住友信託銀行株式会社	101,367
日本生命保険相互会社	97,000
第一生命保険株式会社	89,000
株式会社日本政策投資銀行	81,832
株式会社三井住友銀行	72,019
みずほ信託銀行株式会社	66,400
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	64,020

(注) 1. 当社のみの借入残高を記載しております。
2. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

設備投資等の状況

当期において、当社の連結子会社 Marubeni Oil & Gas (USA) Inc. が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発のために追加投資を行いました。この結果、当該設備の増加額は335億円となりました。

重要な子会社の状況その他の重要な企業結合等の状況

重要な子会社及び関連会社の状況

子会社	資本金	持分比率	主要な事業内容
(国内)	百万円	%	
丸紅アクセスソリューションズ株式会社	5,000	99.96	データ通信サービス・データセンターサービスの提供
興亜工業株式会社	2,343	79.95	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
株式会社山星屋	2,200	77.58	菓子・食品を主体とする卸流通業
丸紅エネルギー株式会社	2,350	66.60	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸
日清丸紅飼料株式会社	5,500	60.00	飼料の製造・販売
(海外)	千外貨	%	
丸紅米国会社	353,273 US$	100.00	内外物資の輸出入・国内販売
Axia Power Holdings, B.V.	26 US$	100.00	海外電力資産持株会社
Marubeni Coal Pty. Ltd.	329,110 AU$	100.00	石炭の生産・販売事業への投資
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	23 US$	100.00	チリ銅鉱山への投資
PT. Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	621,782 US$	85.06	アカシア晒パルプの製造・販売

(注) 1. 資本金は、円貨表示のものについて百万円未満を、外貨表示のものについて表示単位未満を、それぞれ四捨五入しております。
2. 持分比率には、当社連結子会社及び持分法適用関連会社経由で保有する持分比率を含めて合計を記載しております。

関連会社	資本金	持分比率	主要な事業内容
(国内)	百万円	%	
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	30,000	50.00	鉄鋼関連商品の販売及び事業経営
丸紅建材リース株式会社	2,651	34.96	鋼材の賃貸・販売・修理・加工
株式会社マルエツ	37,549	29.74	小売業
株式会社ダイエー	56,517	29.32	小売業
(海外)	千外貨	%	
TeaM Energy Corporation	12,162 US$	50.00	フィリピンにおける発電事業
Lion Power (2008) Pte. Ltd.	1,161,995 S$	42.86	シンガポール・Senoko Energy Pte. Ltd.向け投資目的会社

(注) 1. 資本金は、円貨表示のものについて百万円未満を、外貨表示のものについて表示単位未満を、それぞれ四捨五入しております。
2. 持分比率には、当社連結子会社及び持分法適用関連会社経由で保有する持分比率を含めて合計を記載しております。

企業結合の状況

区　　分	第84期	第85期	第86期	第87期
連結子会社	290社	279社	272社	262社
持分法適用関連会社	159社	161社	156社	163社

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社はその数から除外しております。

当社グループの主要拠点等

国内

当社本社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
当社支社・支店・出張所	北海道支社、名古屋支社、大阪支社、九州支社、静岡支店等9ヵ所

海外

当社支店・出張所	ヨハネスブルグ支店、イスタンブール支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店、バンコック支店、マニラ支店等56ヵ所
現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等32の現地法人及びこれらの支店・出張所等30ヵ所

(注) 1. 当社グループの主要な会社の状況は、本書27頁の「重要な子会社の状況その他の重要な企業結合等の状況」に記載のとおりです。
2. 平成23年4月1日付の組織変更により、海外の当社支店・出張所は57ヵ所となっております。

当社グループの従業員の状況

当社グループの従業員数

区分	第84期	第85期	第86期	第87期
従業員数	32,208名 [7,750名]	30,426名 [7,782名]	29,604名 [7,596名]	30,626名 [8,074名]

(注) 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

当社の従業員の状況

区分	第84期	第85期	第86期	第87期
従業員数	3,729名	3,856名	3,951名	4,020名
平均年令	41.9歳	41.9歳	41.8歳	41.9歳
平均勤続年数	17.9年	17.5年	17.2年	17.1年

(注) 上記人数には、国内出向者、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生が含まれております。
なお、第87期の人数には、国内出向者706名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生714名が含まれております。
また、第87期には上記4,020名のほかに、海外店現地社員が371名おります。

Ⅱ．会社の株式に関する事項

発行可能株式総数

4,300,000,000株

発行済株式の総数

第84期	第85期	第86期	第87期
1,737,940,900株	1,737,940,900株	1,737,940,900株	1,737,940,900株

株主数

第84期	第85期	第86期	第87期
133,522名	153,074名	133,237名	129,765名

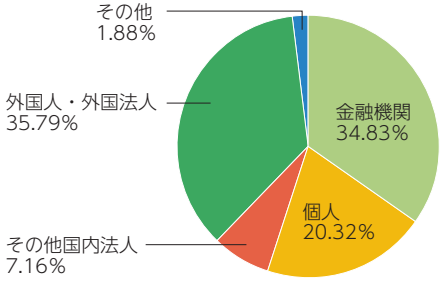
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	101,921	5.86
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	88,028	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	67,917	3.91
株式会社損害保険ジャパン	56,110	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	42,476	2.44
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	32,145	1.85
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	31,958	1.84
株式会社みずほコーポレート銀行	30,000	1.72
日本生命保険相互会社	26,000	1.49

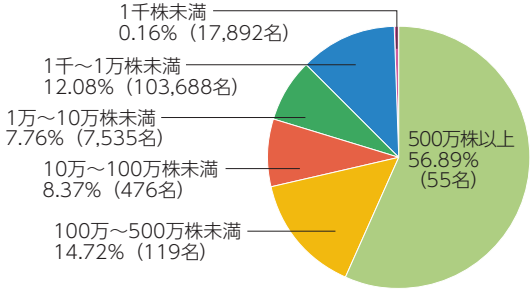
（注）1．持株数は、千株未満を切り捨てております。
2．持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

株主分布状況

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



（注）円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

Ⅲ．会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

（平成23年3月31日現在）

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	勝俣　宣夫	サッポロホールディングス株式会社取締役、横河電機株式会社取締役
※取締役社長	朝田　照男	
※取　締　役	関山　　護	社長補佐、機械グループ（電力・インフラ部門）・金融・情報・不動産グループ管掌役員、市場業務部・経済研究所担当役員
※取　締　役	舩井　　勝	監査部担当役員補佐、投融資委員会委員長、役員処遇委員会委員長、開示委員会委員長、国際石油開発帝石株式会社監査役
※取　締　役	太田　道彦	社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ管掌役員、流通担当役員、株式会社ダイエー監査役
※取　締　役	崎島　隆文	CIO、情報企画部・リスクマネジメント部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長
◇※取　締　役	八田　賢一	社長補佐、素材グループ管掌役員
※取　締　役	川合　紳二	社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員
◇※取　締　役	園部　成政	経理部・営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部・財務部担当役員、IR担当役員、投融資委員会副委員長
◇※取　締　役	山添　　茂	社長補佐、機械グループ（輸送機部門、プラント・産業機械部門）管掌役員、投融資委員会副委員長
◇※取　締　役	秋吉　　満	秘書部・広報部・経営企画部担当役員、秘書部長、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長
取　締　役	小倉　利之	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長
取　締　役	石川　重明	弁護士、第一三共株式会社監査役
常勤監査役	安江　英行	
常勤監査役	佐々木正典	
監　査　役	工藤　博司	
◇監　査　役	北畑　隆生	株式会社神戸製鋼所取締役
◇監　査　役	黒田　則正	みずほ信託銀行株式会社取締役会長

（注）1．※印の各氏は、代表取締役であります。
2．◇印の各氏は、平成22年6月25日開催の第86回定時株主総会において、新たに選任され就任しました。
3．小倉利之及び石川重明の各氏は、社外取締役であります。
4．工藤博司、北畑隆生及び黒田則正の各氏は、社外監査役であります。
5．石川重明及び北畑隆生の各氏につきましては、当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。
6．① 監査役安江英行氏は、当社の法務部長、リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
② 監査役佐々木正典氏は、当社の法務部長、事業総括部長として投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事したほか、監査部長、監査部担当役員補佐を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
③ 監査役工藤博司氏は、損害保険会社の常務執行役員等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
④ 監査役北畑隆生氏は、経済産業省経済産業事務次官等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
⑤ 監査役黒田則正氏は、銀行の取締役副頭取等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7．喜田理氏は平成22年6月25日開催の第86回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任しました。

8. 舩井勝、崎島隆文及び八田賢一の各氏は、平成23年4月1日付をもって代表取締役を辞任しました。
9. 舩井勝、崎島隆文及び八田賢一の各氏は、平成23年4月1日付をもって取締役を退任しました。
10. 「生活産業グループ」は、食料部門及びライフスタイル部門を、「素材グループ」は、紙パルプ部門及び化学品部門を、「資源・エネルギーグループ」は、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門及び金属部門を、「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門及びプラント・産業機械部門を、「金融・情報・不動産グループ」は、開発建設部門及び金融・物流・情報部門を、それぞれ総称しております。
11. 当事業年度中に以下のとおり監査役の重要な兼職の状況の異動がありました。

地位	氏名	異動の明細	異動年月日
監査役	工藤 博司	株式会社損保ジャパン企業保険サービス会長を退任しました。	平成23年3月31日

12. 平成23年4月1日現在の執行役員の「氏名、地位及び担当」は次のとおりです。

執行役員

（平成23年4月1日現在）

地位	氏名	担当
※社長	朝田 照男	
※副社長執行役員	関山 護	社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、開発建設事業部管掌役員、監査部担当役員補佐
※専務執行役員	太田 道彦	社長補佐、総務部・人事部担当役員、生活産業グループ（ライフスタイル部門）管掌役員、役員処遇委員会委員長
専務執行役員	國分 文也	北中米支配人、南米管掌役員、丸紅米国会社社長・CEO
常務執行役員	崎島 隆文	
※常務執行役員	川合 紳二	社長補佐、資源・エネルギーグループ管掌役員
※常務執行役員	園部 成政	CIO、CFO、情報企画部・経理部・財務部担当役員、IR担当役員、開示委員会委員長
※常務執行役員	山添 茂	社長補佐、機械グループ管掌役員、投融資委員会副委員長
※常務執行役員	秋吉 満	社長補佐、秘書部・広報部・経営企画部担当役員、金融・物流・情報部門管掌役員、開発建設事業部担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、内部統制委員会委員長
常務執行役員	鹿間 千尋	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
常務執行役員	榎 正博	営業経理第一部・営業経理第二部・営業経理第三部担当役員、経理部担当役員補佐、投融資委員会副委員長
常務執行役員	野村 豊	リスクマネジメント部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長
常務執行役員	岡田 大介	社長補佐、生活産業グループ（食糧部門、食品部門）管掌役員、流通担当役員、投融資委員会副委員長
常務執行役員	鳥居 敬三	エネルギー第一部門長
常務執行役員	津田 愼悟	欧州支配人、中東・北アフリカ支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	中村 諭吉	社長補佐、素材グループ管掌役員
常務執行役員	桒山 章司	金属部門長
常務執行役員	田中 一紹	エネルギー第二部門長

（注）1. ※印の各氏は、代表取締役であります。
2. 「生活産業グループ」は、食糧部門、食品部門及びライフスタイル部門を、「素材グループ」は、紙パルプ部門及び化学品部門を、「資源・エネルギーグループ」は、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門及び金属部門を、「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門及びプラント・産業機械部門を、それぞれ総称しております。

執行役員

（平成23年4月1日現在）

地　位	氏　名	担　当
執行役員	生田　章一	CIS支配人
執行役員	世一　秀直	中国副総代表、丸紅上海会社社長
執行役員	松村　之彦	財務部担当役員補佐、IR担当役員補佐、財務部長
執行役員	紺戸　隆介	北中米副支配人、丸紅米国会社副社長・COO、丸紅米国会社Regional GM（西部担当）
執行役員	生野　裕	アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長
執行役員	岩佐　薫	輸送機部門長
執行役員	岩下　直也	化学品部門長
執行役員	葛目　薫	人事部長
執行役員	内山　元雄	プラント・産業機械部門長
執行役員	南　晃	金融・物流・情報部門長
執行役員	矢部　勝久	ライフスタイル部門長
執行役員	家永　豊	大阪支社長
執行役員	甘艸　保之	紙パルプ部門長
執行役員	柿木　真澄	電力・インフラ部門長
執行役員	寺川　彰	経営企画部長
執行役員	水本　圭昭	食品部門長
執行役員	若林　哲	食糧部門長
執行役員	小林　武雄	名古屋支社長
執行役員	石附　武積	金属部門長代行
執行役員	田島　真	食品部門長代行
執行役員	熊木　毅	エネルギー第一部門長代行

取締役及び監査役の報酬等の額

(1) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支給人数	報酬等の額
取　締　役	13人	779百万円
監　査　役	6人	104百万円
合　　計	19人（うち社外6人）	883百万円（うち社外51百万円）

(注) 1. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。
2. 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額85百万円（内社外取締役分2.5百万円）」及び「監査役分月額10百万円」（いずれも平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会決議）であります。

(2) 当事業年度において取締役が受けた退職慰労金の額

区　分	支給人数	退職慰労金の額
取　締　役	1人	12百万円

(注) 1. 金額は、百万円未満を四捨五入しております。
2. 金額には、2006年度（第83期）及び2007年度（第84期）の事業報告において開示した退職慰労金引当金の増加額9百万円が含まれており、その全額を2007年度（第84期）までに引当て済みであります。
3. 当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。したがいまして、本件退職慰労金は、上記（1）の報酬等の対象ではありません。

社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

区　分	氏　名	重要な兼職の状況	兼職先と当社との関係
社外取締役	小倉　利之	芙蓉総合リース株式会社代表取締役会長	特別の関係はありません。
社外取締役	石川　重明	第一三共株式会社監査役	特別の関係はありません。
社外監査役	北畑　隆生	株式会社神戸製鋼所取締役	特別の関係はありません。

(2) 主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	小倉　利之	当期開催の取締役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外取締役	石川　重明	当期開催の取締役会のすべてに出席し、主に官界においての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	工藤　博司	当期開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	北畑　隆生	平成22年6月25日の就任以来開催された取締役会16回のうちの14回及び監査役会のすべてに出席し、主に官界においての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役	黒田　則正	平成22年6月25日の就任以来開催された取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役小倉利之及び社外取締役石川重明の各氏並びに社外監査役工藤博司、社外監査役北畑隆生及び社外監査役黒田則正の各氏との間で、各氏が社外取締役又は社外監査役としての責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

Ⅳ．会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念※に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

⑴コーポレート・ガバナンス

①取締役及び取締役会

- ●取締役会による取締役の監督
- ●取締役会議長に代表権・業務執行権限を有さない会長が就任
- ●取締役会による取締役の担当の決定
- ●取締役による取締役会への業務執行状況報告（3カ月に一度以上）
- ●取締役の任期一年
- ●社外取締役の選任
- ●執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化

②監査役及び監査役会

- ●監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査

⑵コンプライアンス

①コンプライアンス体制

- ●丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定
- ●コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策

②内部通報制度

- ●「勇気の扉」の設置

③反社会的勢力との関係遮断

- ●反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断

⑶内部監査

- ●社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告

⑷懲戒処分

- ●役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

⑴情報の保存及び管理並びに情報流出防止

- ●文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定

⑵情報の閲覧

- ●役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

⑴職務権限の原則

- ●役員・社員の職務権限を明確に規定

⑵稟議制度

- ●職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁。更に案件重要度等に応じ取締役会で承認。重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告

⑶リスク評価

- ●定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施
- ●定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理

⑷危機管理

- ●自然災害など重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

⑴経営方針、経営戦略及び経営計画

- ●丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定

⑵経営会議

- ●経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議

⑶営業部門及びコーポレートスタッフ部門

- ●営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲
- ●コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援

⑷職務権限・責任の明確化

- ●取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定

※ 社　　是：「正」（公正にして明朗なること）
「新」（進取積極的にして創意工夫を図ること）
「和」（互いに人格を尊重し親和協力すること）

経 営 理 念：「丸紅は社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ：連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

⑤企業集団における業務の適正を確保するための体制	⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項	⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制	⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
⑴丸紅グループ運営体制 ●グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定 ●グループ会社の経営体制に係る指針の決定 ⑵コンプライアンス ●コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導 ●全グループ社員への「勇気の扉」開放 ⑶財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備 ●内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備 ●グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備 ●開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備 ⑷監査 ●監査部による丸紅グループ各社往査 ●監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施	⑴監査役室の設置 ●監査役室及び監査役の業務補助者の設置 ⑵監査役室員の人事 ●監査役室員の人事（異動、評価、懲戒処分等）について、監査役への事前報告 ●監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ	⑴監査役による重要会議への出席 ●監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席 ⑵役員・社員による監査役への報告 ●社長・監査役ミーティングの定期的開催 ●取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告 ●丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告 ●監査役の報告要請に対する協力	⑴監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との連係 ●監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換 ●監査役による丸紅グループ各社監査役との連係 ⑵外部専門家の起用 ●監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用

2006年5月12日　制定
2008年4月30日　改正

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向15%程度を目処に決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

Ⅴ．会計監査人の状況

会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	481百万円
②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,064百万円

（注）1．当社は、会計監査人との契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。
2．当社の重要な子会社のうち、丸紅米国会社、Axia Power Holdings, B.V.、Marubeni Coal Pty. Ltd.、Marubeni Los Pelambres Investment B.V.、PT. Tanjungenim Lestari Pulp and Paperは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「税務関連業務」などを委託しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人に会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由が認められる場合、監査役会が監査役全員の同意により会計監査人を解任するほか、原則として、会計監査人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合、取締役が監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任の議案を株主総会に提案いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表

科　目	第87期（平成23年3月31日現在）	（ご参考）第86期（平成22年3月31日現在）
資産の部	百万円	百万円
流動資産		
現金及び現金同等物	616,003	570,789
定期預金	25,187	22,959
有価証券	2,870	3,743
営業債権		
受取手形	53,376	51,491
売掛金	884,872	864,760
関連会社に対する債権	49,156	55,575
貸倒引当金	△8,457	△10,418
たな卸資産	372,156	328,916
前渡金	191,910	173,168
繰延税金	11,135	22,015
前払費用及びその他の流動資産	199,583	158,130
流動資産合計	2,397,791	2,241,128
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び債権	821,575	768,365
投資有価証券及びその他の投資	354,928	423,720
長期営業債権及び長期貸付金	91,903	98,861
貸倒引当金	△39,734	△37,981
賃貸固定資産－減価償却累計額（第87期45,493百万円、第86期41,127百万円）控除後	171,800	143,823
（投資及び長期債権合計）	1,400,472	1,396,788
有形固定資産		
土地	175,200	196,621
建物及び構築物	314,716	326,232
機械及び装置	668,729	681,012
鉱業権	7,849	8,457
	1,166,494	1,212,322
減価償却累計額	△527,128	△521,186
（有形固定資産合計）	639,366	691,136
前払年金費用	468	206
繰延税金	66,307	69,622
無形固定資産	85,406	92,388
のれん	41,790	48,152
その他の資産	47,489	47,152
資　産　合　計	4,679,089	4,586,572

科　目	第87期（平成23年3月31日現在）	（ご参考）第86期（平成22年3月31日現在）
負債及び純資産の部	百万円	百万円
流動負債		
短期借入金	105,275	96,362
一年以内に期限の到来する長期債務	248,888	236,343
営業債務		
支払手形	167,368	156,098
買掛金	732,560	675,736
関連会社に対する債務	36,765	48,061
前受金	156,118	149,819
未払法人税等	13,046	19,830
繰延税金	1,995	2,280
未払費用及びその他の流動負債	274,137	219,243
流動負債合計	1,736,152	1,603,772
長期債務	2,021,241	2,104,718
退職給付債務	53,411	44,154
繰延税金	36,555	34,182
約定及び偶発債務		
純資産		
当社株主資本		
資本金	262,686	262,686
発行済株式数		
第87期－1,737,940,900株		
第86期－1,737,940,900株		
資本剰余金	157,908	158,409
利益剰余金	712,815	594,508
その他の包括損益累計額		
有価証券正味未実現損益	21,005	33,808
外貨換算調整勘定	△273,019	△204,482
デリバティブ正味未実現損益	△46,224	△42,857
退職給付債務調整額	△60,898	△56,137
自己株式	△681	△638
第87期－1,551,900株		
第86期－1,473,250株		
（当社株主資本合計）	773,592	745,297
非支配持分	58,138	54,449
純資産合計	831,730	799,746
負　債　及　び　純　資　産　合　計	4,679,089	4,586,572

連結損益計算書

科　目	第87期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(ご参考) 第86期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
	百万円	百万円
収益：		
商品の販売等に係る収益	3,514,937	3,110,736
サービスに係る手数料等	168,912	169,233
収益合計	**3,683,849**	**3,279,969**
売上高 第87期：9,020,468百万円　第86期：7,965,055百万円		
商品の販売等に係る原価	3,161,697	2,788,296
売上総利益	**522,152**	**491,673**
その他の収益・費用（△）：		
販売費及び一般管理費	△370,963	△366,922
貸倒引当金繰入額	△5,415	△5,825
受取利息	10,944	12,640
支払利息	△29,077	△35,457
受取配当金	19,200	23,561
有価証券評価損	△14,476	△14,815
有価証券売却損益	26,105	26,051
固定資産損益	△6,947	△10,813
持分法による投資損益	71,452	28,864
その他の損益－純額	△15,758	17,470
その他の収益・費用（△）合計	**△314,935**	**△325,246**
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	207,217	166,427
法人税等：		
当期	44,173	43,513
繰延	20,366	22,314
法人税等合計	**64,539**	**65,827**
非支配持分帰属損益前純利益	142,678	100,600
非支配持分帰属損益	△6,137	△5,288
当社株主に帰属する当期純利益	**136,541**	**95,312**

連結資本勘定増減表

第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	262,686	158,409	594,508	△269,668	△638	745,297	54,449	799,746
当社株主に対する支払配当			△18,234			△18,234		△18,234
非支配持分に対する支払配当							△2,939	△2,939
非支配持分との資本取引及びその他		△499				△499	2,865	2,366
自己株式の取得及び売却		△2			△43	△45		△45
包括損益：								
当期純利益			136,541			136,541	6,137	142,678
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				△12,803		△12,803	5	△12,798
外貨換算調整勘定				△68,537		△68,537	△2,366	△70,903
デリバティブ正味未実現損益				△3,367		△3,367	△ 31	△3,398
退職給付債務調整額				△4,761		△4,761	18	△4,743
当期包括損益						47,073	3,763	50,836
期末残高	262,686	157,908	712,815	△359,136	△681	773,592	58,138	831,730

（ご参考）第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	当社株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	262,686	158,454	510,484	△363,790	△716	567,118	56,238	623,356
当社株主に対する支払配当			△11,288			△11,288		△11,288
非支配持分に対する支払配当							△4,982	△4,982
非支配持分との資本取引及びその他		△11				△11	△4,680	△4,691
自己株式の取得及び売却		△34			78	44		44
包括損益：								
当期純利益			95,312			95,312	5,288	100,600
その他の包括損益－税効果考慮後								
有価証券正味未実現損益				27,058		27,058	35	27,093
外貨換算調整勘定				37,839		37,839	1,123	38,962
デリバティブ正味未実現損益				23,142		23,142	1,386	24,528
退職給付債務調整額				6,083		6,083	41	6,124
当期包括損益						189,434	7,873	197,307
期末残高	262,686	158,409	594,508	△269,668	△638	745,297	54,449	799,746

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大木一也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　清水伸幸　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渡邉　正　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸紅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則（平成21年法務省令第46号）第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記の会計処理基準に関する事項1参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書　謄本

連結計算書類に係る監査報告書

平成23年5月18日

丸紅株式会社
代表取締役
取締役社長　朝田 照男　殿

丸紅株式会社 監査役会
常勤監査役　安江　英行　㊞
常勤監査役　佐々木正典　㊞
社外監査役　工藤　博司　㊞
社外監査役　北畑　隆生　㊞
社外監査役　黒田　則正　㊞

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議した結果、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等からその報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換をいたしました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2．監査の結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以　上

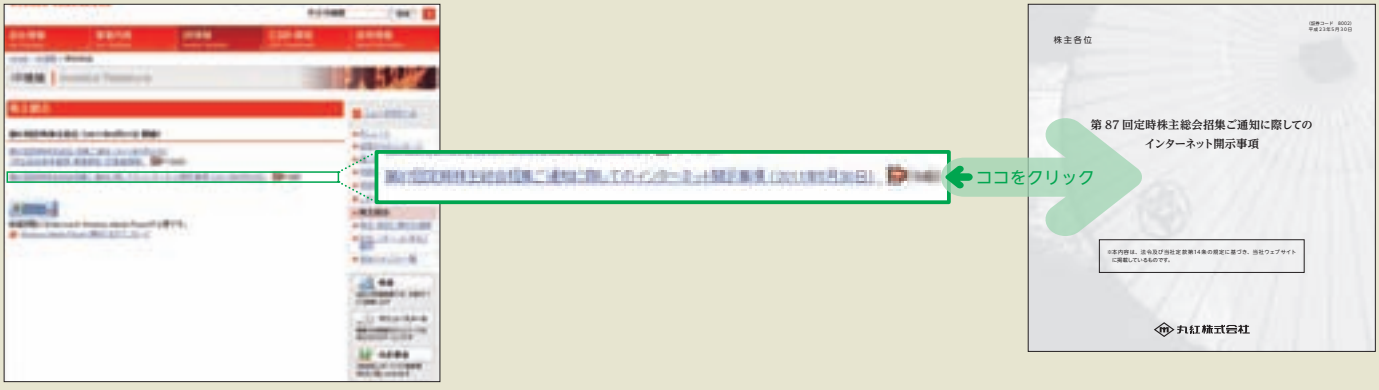
（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書

項　目	第87期 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）	第86期 （平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
	百万円	百万円
営業活動		
非支配持分帰属損益前純利益	142,678	100,600
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	72,142	74,373
貸倒引当金繰入額	5,415	5,825
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△28,957	12,602
有価証券損益	△11,629	△11,236
固定資産損益	6,947	10,813
繰延税金	20,366	22,314
営業活動に係る資産・負債の増減		
受取手形及び売掛金	△49,578	△13,516
たな卸資産	△67,733	64,786
支払手形及び買掛金	103,685	65,496
その他	16,708	△51,447
営業活動による純キャッシュ・フロー	**210,044**	**280,610**
投資活動		
定期預金の純増減額	544	28,246
有価証券･投資有価証券及びその他の投資等の売却･償還による収入及び購入による支出	△36,721	△8,981
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入及び購入による支出	△80,146	△67,937
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△12,172	13,465
投資活動による純キャッシュ・フロー	**△128,495**	**△35,207**
財務活動		
短期借入金の純増減額	1,766	△154,516
長期借入金・社債による調達及び返済	△664	△84,283
現金配当	△18,234	△11,288
自己株式の取得及び売却	△44	22
その他	166	△4,590
財務活動による純キャッシュ・フロー	**△17,010**	**△254,655**
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△19,325	6,117
現金及び現金同等物の純増減額	45,214	△3,135
現金及び現金同等物の期首残高	570,789	573,924
現金及び現金同等物の期末残高	616,003	570,789

連結注記表は当社ウェブサイトに掲載しています。

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
以下のIR情報の株主総会ページよりお進みいただけます。

http://www.marubeni.co.jp/ir/meeting.html



計算書類

貸借対照表

科　目	第87期 (平成23年3月31日現在)	(ご参考) 第86期 (平成22年3月31日現在)
資産の部	百万円	百万円
流動資産	**1,326,733**	**1,191,204**
現金及び預金	185,612	188,361
受取手形	11,279	12,202
売掛金	461,978	422,165
有価証券	158,993	131,722
商品	51,503	44,747
販売用不動産	52,244	50,491
未着商品	27,885	19,190
前渡金	102,936	72,166
前払費用	3,466	3,189
繰延税金資産	17,444	13,279
未収入金	38,866	48,029
未収収益	8,285	12,842
短期貸付金	13,198	16,623
関係会社短期貸付金	136,084	121,833
その他	59,793	40,209
貸倒引当金	△2,833	△5,844
固定資産	**1,803,428**	**1,775,397**
有形固定資産	**137,596**	**135,786**
建物	30,306	30,352
構築物	1,632	1,749
機械及び装置	2,319	2,447
船舶	2,354	—
車両運搬具	217	177
工具、器具及び備品	1,283	1,335
土地	99,485	99,726
無形固定資産	**4,849**	**5,214**
のれん	30	—
借地権	75	75
ソフトウエア	3,644	3,879
電話加入権	50	50
その他	1,050	1,210
投資その他の資産	**1,660,983**	**1,634,397**
投資有価証券	218,023	263,000
関係会社株式	1,099,540	1,038,419
その他の関係会社有価証券	29,890	25,756
出資金	3,238	3,970
関係会社出資金	42,265	40,663
長期貸付金	12,253	13,093
従業員に対する長期貸付金	27	32
関係会社長期貸付金	179,962	147,793
固定化営業債権	37,486	36,891
長期前払費用	2,323	1,810
前払年金費用	26,780	38,196
繰延税金資産	48,243	57,470
その他	20,473	19,697
貸倒引当金	△46,251	△42,599
投資損失引当金	△13,269	△9,794
繰延資産	**950**	**724**
社債発行費	950	724
資　産　合　計	**3,131,111**	**2,967,325**

科　目	第87期 (平成23年3月31日現在)	(ご参考) 第86期 (平成22年3月31日現在)
負債の部	百万円	百万円
流動負債	**1,150,344**	**954,113**
支払手形	109,851	110,091
買掛金	362,245	300,241
短期借入金	392,190	320,872
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	322	146
未払金	15,866	7,192
未払費用	19,674	16,786
未払法人税等	658	638
前受金	82,269	57,529
預り金	80,483	68,891
前受収益	2,051	2,396
工事損失引当金	3,030	1,186
その他	31,705	18,145
固定負債	**1,472,895**	**1,500,355**
社債	290,000	255,000
長期借入金	1,154,891	1,217,127
リース債務	2,394	261
債務保証損失引当金	16,759	17,912
資産除去債務	389	—
その他	8,462	10,055
負債合計	**2,623,239**	**2,454,468**
純資産の部		
株主資本	**468,031**	**465,353**
資本金	**262,686**	**262,686**
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,513	37,515
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,425	74,702
自己株式	△666	△623
評価・換算差額等	**39,841**	**47,504**
その他有価証券評価差額金	15,053	29,968
繰延ヘッジ損益	24,788	17,536
純資産合計	**507,872**	**512,857**
負　債　純　資　産　合　計	**3,131,111**	**2,967,325**

損益計算書

科　目	第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）		（ご参考）第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		5,240,208		4,478,405
売上原価		5,134,973		4,370,123
売上総利益		105,235		108,282
販売費及び一般管理費		109,129		108,258
営業利益又は営業損失（△）		△3,894		24
営業外収益		73,980		97,551
受取利息	7,094		7,998	
有価証券利息	1,008		1,438	
受取配当金	60,576		79,591	
雑収入	5,302		8,524	
営業外費用		33,620		33,313
支払利息	15,305		19,131	
社債利息	2,721		2,875	
為替差損	8,024		3,357	
雑支出	7,570		7,950	
経常利益		36,466		64,262
特別利益		21,546		11,863
固定資産売却益	18		146	
投資有価証券売却益	9,423		9,824	
関係会社株式売却益	2,454		1,353	
貸倒引当金戻入額	1,607		—	
事業譲渡益	8,044		—	
その他	—		540	
特別損失		30,140		43,895
固定資産売却損	110		51	
投資有価証券売却損	9		265	
関係会社株式売却損	644		45	
投資有価証券評価損	10,430		13,831	
関係会社株式評価損	5,833		17,861	
貸倒引当金繰入額	4,694		—	
関係会社事業損失引当金繰入額	6,666		11,837	
減損損失	1,548		5	
その他	206		—	
税引前当期純利益		27,872		32,230
法人税、住民税及び事業税		△2,600		50
法人税等調整額		9,515		12,284
当期純利益		20,957		19,896

株主資本等変動計算書

第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	262,686	91,073	37,515	74,702	△623	465,353	29,968	17,536	47,504	512,857
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△18,234	—	△18,234	—	—	—	△18,234
当期純利益	—	—	—	20,957	—	20,957	—	—	—	20,957
自己株式の取得	—	—	—	—	△46	△46	—	—	—	△46
自己株式の処分	—	—	△2	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△14,915	7,252	△7,663	△7,663
当期変動額合計	—	—	△2	2,723	△43	2,678	△14,915	7,252	△7,663	△4,985
平成23年3月31日残高	262,686	91,073	37,513	77,425	△666	468,031	15,053	24,788	39,841	507,872

（ご参考）第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日残高	262,686	91,073	37,516	66,094	△592	456,777	7,923	5,271	13,194	469,971
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△11,288	—	△11,288	—	—	—	△11,288
当期純利益	—	—	—	19,896	—	19,896	—	—	—	19,896
自己株式の取得	—	—	—	—	△36	△36	—	—	—	△36
自己株式の処分	—	—	△1	—	5	4	—	—	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	22,045	12,265	34,310	34,310
当期変動額合計	—	—	△1	8,608	△31	8,576	22,045	12,265	34,310	42,886
平成22年3月31日残高	262,686	91,073	37,515	74,702	△623	465,353	29,968	17,536	47,504	512,857

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大木一也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　清水伸幸　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渡邉　正　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸紅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

平成23年5月18日

丸紅株式会社
代表取締役
取締役社長　朝田 照男　殿

丸紅株式会社 監査役会
常勤監査役　安江　英行　㊞
常勤監査役　佐々木正典　㊞
社外監査役　工藤　博司　㊞
社外監査役　北畑　隆生　㊞
社外監査役　黒田　則正　㊞

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議した結果、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役、部門長、及び監査部を含むコーポレートスタッフ部門部長等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を求めました。
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告及び説明を受け、必要に応じて意見交換をいたしました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

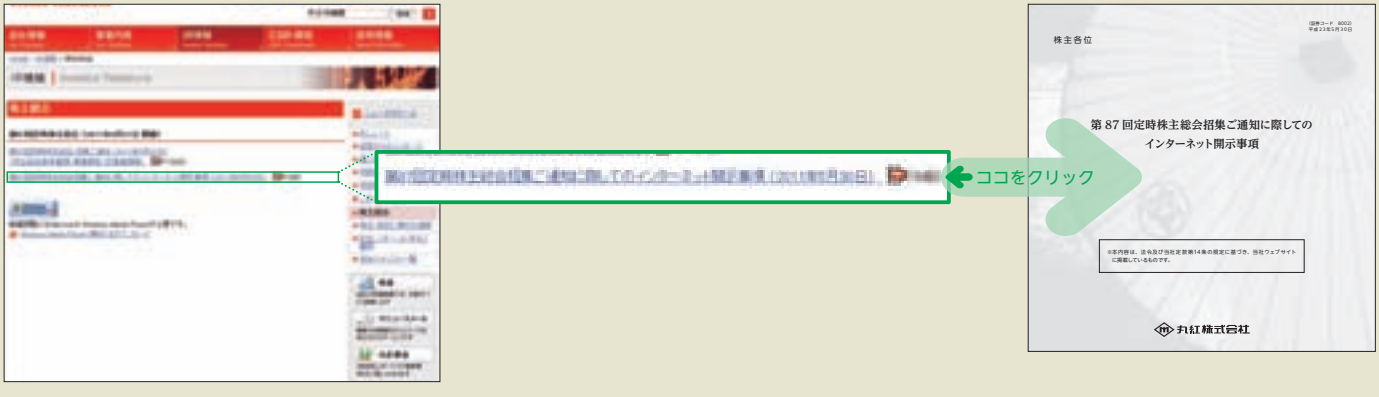
2．監査の結果
(1) 事業報告等の監査結果
一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
二 取締役の職務執行に関しては、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以　上

個別注記表は当社ウェブサイトに掲載しています。

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
以下のIR情報の株主総会ページよりお進みいただけます。

http://www.marubeni.co.jp/ir/meeting.html



以　上

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 電話 (0120) 288-324
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京・名古屋・大阪
公告方法	電子公告 (なお、当社の電子公告は、当社のホームページに掲載して行いますので、以下のアドレスにてご覧いただけます。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。) http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html

■株式事務に関するご案内

株式事務に関するお問い合わせ先は以下の通りです。

◆ **未払配当金のお支払い、支払明細の発行**
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◆ **住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受取方法のご指定、相続に伴うお手続き等**
【証券会社に口座をお持ちの株主様】
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
【証券会社に口座をお持ちでない株主様 (特別口座に記録されている株主様)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、同封しております配当金計算書をご利用いただけます。
株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

◆ **お問い合わせ先**
〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
(フリーダイヤル) 0120-288-324

当社ウェブサイトのご案内

丸紅　検 索

URL http://www.marubeni.co.jp/

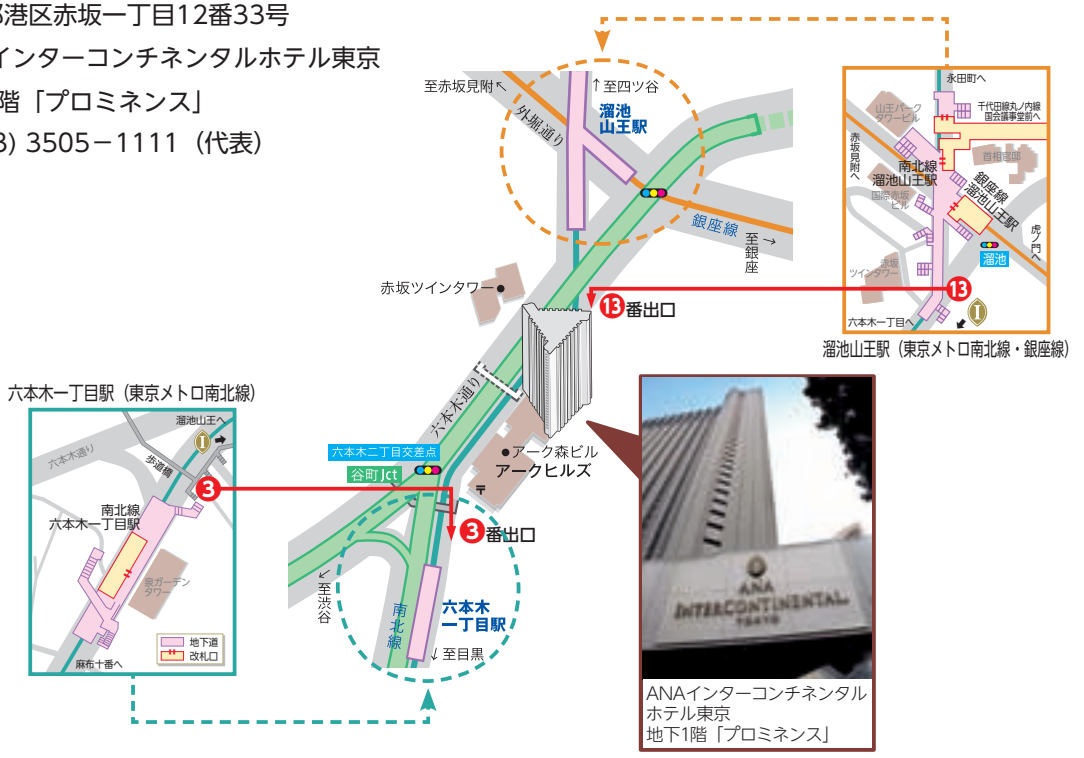
当社ウェブサイトは、会社概要や事業内容、プレスリリースといった基本情報はもちろんのこと、IR情報やCSR・環境など幅広いコンテンツを用意しております。
是非ご覧ください。

丸紅株式会社
証券コード：8002
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号

株主総会　会場ご案内略図

● 会　場

東京都港区赤坂一丁目12番33号
ANAインターコンチネンタルホテル東京
地下1階「プロミネンス」
☎ (03) 3505－1111（代表）



● 交通のご案内

東京メトロ　Ⓖ 銀 座 線　溜池山王駅（⑬番出口）より徒歩1分（溜池山王駅　改札より徒歩5分）

Ⓝ 南 北 線　溜池山王駅（⑬番出口）より徒歩1分（溜池山王駅　改札より徒歩7分）
六本木一丁目駅（③番出口）より徒歩2分（六本木一丁目駅　改札より徒歩5分）

◎当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを使用しています。

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した
「ベジタブルインキ」を
使用しています。